

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石塚 俊之
(氏名) 吉井 徹
配当支払開始予定日

TEL 047-346-1190
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,739	3.0	355	16.4	347	17.8	183	15.2
23年3月期	6,542	△3.5	305	△9.2	294	△5.5	159	4.6

(注) 包括利益 24年3月期 179百万円 (12.5%) 23年3月期 159百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.07	37.92	7.0	5.4	5.3
23年3月期	33.05	—	6.4	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,419	2,707	42.1	560.63
23年3月期	6,365	2,569	40.4	531.97

(参考) 自己資本 24年3月期 2,700百万円 23年3月期 2,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	548	5	△288	1,084
23年3月期	135	1	△258	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	30.3	1.9
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	26.3	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,337	21.2	183	43.5	178	45.6	102	39.8	21.12
通期	6,803	1.0	376	5.7	366	5.5	194	5.6	40.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,830,000 株	23年3月期	4,830,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	800 株	23年3月期	800 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,829,200 株	23年3月期	4,829,200 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	202	0.0	58	6.0	118	△28.1	86	△38.4	
23年3月期	202	0.1	55	10.1	165	48.1	139	68.9	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.84	17.77
23年3月期	28.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	2,468	2,430	98.4	503.24
23年3月期	2,596	2,389	92.0	494.81

(参考) 自己資本 24年3月期 2,427百万円 23年3月期 2,389百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 追加情報	30
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済環境は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により大幅に落ち込んだ生産活動は上向いてきていますが、雇用環境は依然厳しく、所得の伸び悩みにより個人消費の回復テンポも緩やかな状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前述の東日本大震災及び昨年10月に発生したタイ洪水による浸水被害等、過去に例のないたび重なる自然災害により、部品供給が不安定となり、メーカーの車両生産停止や生産調整が長期にわたり行われました。しかし、その後車両生産が徐々に回復したことで納期が延びていた車両の納車が進んだこと、また、昨年12月にエコカー補助金の実施が決定したこと、4月よりエコカー減税制度が変更されることに伴う駆け込み需要により販売環境が好転したことから、年明けより販売台数が急激に増加しました。その結果、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,753,273台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比3.3%増）となりました。登録車（普通自動車）は2期ぶり、届出車（軽自動車）は5期ぶりに前期を上回りました。

車種別では、低燃費の車両が多いハイブリッド（フィットハイブリッド、プリウス）、コンパクト（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（フリード、セレナ等）及び低燃費に加え車両維持コストが安い軽自動車（NBOX、ミラ等）が販売の上位を占めました。

メーカー別では、Hondaはハイブリッド車をラインナップに加え、年間を通じて販売台数が好調に推移した「フィット」（フィットシャトル含む）及び「フリード」（フリードスパイク含む）が登録車（普通自動車）年間上位10車種に、昨年12月に発売以来ヒットを続けている「NBOX」及び「ライフ」が届出車（軽自動車）年間上位10車種にそれぞれ入りましたが、それ以外の車種の販売が伸び悩んだ結果、販売台数は600,584台（前期比1.3%減）と2期連続で前期を下回りました。

当社グループの当期のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、期の前半はメーカーの車両生産の落ち込みにより、実質的には在庫車販売の形態となったこと、後半には前述のタイ洪水による浸水被害の影響でメーカーの生産調整が行われたことにより販売は低迷していましたが、その後の車両生産の回復により納期が延びていた車両の納車が進んだこと、エコカー補助金の実施やエコカー減税制度の変更に伴う駆け込み需要により販売環境が好転したこと、昨年12月に発売された新型軽自動車「NBOX」がヒットしたこと等から、年明けより販売台数が増加に転じました。その結果、販売台数は2,120台（前期は2,108台。前期比0.6%増）となりました。また、整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入はほぼ前期並みで推移し、売上高は54億83百万円（前期比0.6%増）となりました。

中古車販売につきましては、期の前半から年末にかけてメーカーの車両生産の落ち込みにより新車の納期が延びており、新車販売が伸び悩んだ影響により下取車の在庫も減少していましたが、オークションからの外部仕入で補うことで車両の確保に注力した結果、すぐに乗れる自動車を探される顧客層を取り込めたこと等から小売販売は好調に推移いたしました。また、年明けからは、車両生産の回復により新車販売が増加したことで下取車の在庫も大幅に増加したことから、小売販売に加え、卸売販売も伸びました。その結果、販売台数は1,907台（前期比17.3%増。内訳：小売台数855台（前期比4.8%増）、卸売台数1,052台（前期比29.9%増））となりました。また、サービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入はほぼ前期並みで推移し、売上高は11億67百万円（前期比12.9%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数が増加したこと、利益率の高い保険商品をより積極的に販売したこと等により保険取扱手数料が増加したことから、売上高は88百万円（前期比55.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は67億39百万円（前期比3.0%増）となりました。

また、損益につきましては営業利益3億55百万円（前期比16.4%増）、経常利益3億47百万円（前期比17.8%増）、当期純利益1億83百万円（前期比15.2%増）となりました。これは、すべてのセグメントで売上高が増加したこと、セグメント間での入り繰りはありますが、グループ全体での販売費及び一般管理費はほぼ前期と同額に収まったこと等から、営業利益、経常利益並びに当期純利益はともに増加となりました。

次期の見通しにつきましては、主力である新車販売においては、延長されたエコカー減税、復活したエコカー補助金の効果により前半は順調に推移すると思われますが、今回の補助金も車両代替需要の先食いの要素にもなっており、補助金の終了後には販売が落ち込むことも予想されることから、通期ではほぼ今期並みの販売を見込んでおります。中古車販売においても新車販売とは逆の要因となりますが、通期ではほぼ今期並みの販売を見込んでおります。生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、取扱件数は年々増加していることから、これに伴う保険取扱手数料は増加が見込めます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は68億3百万円（前期比1.0%増）、営業利益は3億76百万円（前期比5.7%増）、経常利益は3億66百万円（前期比5.5%増）、当期純利益は1億94百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は64億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円増加しております。これは主に売掛金等の入金により現金及び預金2億66百万円、在庫の増加により商品及び製品54百万円がそれぞれ増加したこと、売掛金の回収により受取手形及び売掛金1億19百万円、役員退職慰労金制度廃止及び役員退職慰労金の支払い等により投資その他の資産のその他資産1億37百万円及び繰延税金資産63百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（負債）

負債は37億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少しております。これは主に役員退職慰労金制度廃止及びこれに伴う打ち切り支給分の発生により役員退職慰労引当金2億8百万円が減少し、長期未払金56百万円が増加したこと、仕入の増加により買掛金2億78百万円が増加したこと、借入金の返済により短期借入金1億98百万円及び長期借入金14百万円、社債の償還により社債30百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は27億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加しております。これは配当金の支払い及び当期純利益の計上により利益剰余金1億35百万円、新株予約権の発行により新株予約権が2百万円それぞれ増加したことによるものです。また、自己資本比率は42.1%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、当連結会計年度末には10億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は5億48百万円（前期は1億35百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億56百万円から主に減価償却99百万円、売上債権の減少1億42百万円、たな卸資産の増加1億28百万円、仕入債務の増加2億78百万円、その他資産の減少47百万円、法人税等の支払1億10百万円及び役員退職慰労金の支払1億53百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前期は1百万円の獲得）となりました。これは固定資産の取得による支出6百万円、貸付金の回収による収入10百万円、差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億88百万円（前期は2億58百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出2億12百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払による支出48百万円、新株予約権の発行による収入2百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	34.1	35.4	36.3	40.4	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3	10.5	14.1	15.3	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.2	△24.3	5.8	20.1	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.0	△3.4	18.1	5.7	27.2

（注）自己資本：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を経営の重点課題のひとつと考えております。安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に必要な内部留保の充実に努めるとともに、収益状況に応じた株主に対する適切な配当の実施を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、安定配当の見地もあり従来通り１株当たり年間配当10円を予定しております。又、連結配当性向は26.3%となる予定です。また、次期につきましては１株当たり年間配当は10円、連結配当性向は24.9%をそれぞれ予想しております。

（４）事業等のリスク

①業績の変動要素について

当社グループの主たる事業は自動車販売関連事業のうち新車販売事業であり、平成24年3月期における連結ベースでの新車販売事業の売上高は、全売上高の81.4%を占めております。

新車販売事業の売上高は、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、景気の後退や金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。

さらに、新車販売事業の売上高は、本田技研工業株式会社が企画・開発・生産を行う新車の人気や評価に左右される傾向があります。したがって、新車販売市場全体に占める同社の新車販売シェアが低下した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような影響を受けにくい企業体質にすべく、中古車販売事業並びに生命保険・損害保険代理店業関連事業の更なる強化に今後とも努める所存であります。

当社グループの最近５期間の業績は以下のとおりであります。

回 次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
連 結	売上高 (千円)	6,237,518	5,761,719	6,783,250	6,542,886	6,739,018
	経常利益 (千円)	313,520	108,510	312,031	294,785	347,146
	当期純利益 (千円)	162,662	41,006	152,541	159,609	183,868
提出会社	売上高 (千円)	200,360	201,480	202,652	202,812	202,812
	経常利益 (千円)	43,704	164,771	111,565	165,271	118,889
	当期純利益 (千円)	21,892	91,750	82,811	139,903	86,185

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき山本公認会計士事務所及び小林祥郎公認会計士事務所の監査を受けております。

②本田技研工業株式会社からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、本田技研工業株式会社の販売系列に属しており、新車に関する仕入先は同社一社のみであります。同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成24年3月期において連結ベースの総仕入高の80.3%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業株式会社からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕 入 先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	比率 (%)
	千円		千円	
本田技研工業（株）	3,721,166	80.9	3,836,466	80.3

③当社グループの販売地域について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛は、新車販売に関して、本田技研工業株式会社との間に締結している取引基本契約書において、「主たる担当エリア（以下「担当エリア」）」を定めており、連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛の担当エリアは、松戸市、柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、及び白井市の全域並びに印旛郡の一部であります。ただし、顧客の意向に基づく限り担当エリア以外の顧客に対する販売を行うことも可能であります。

さらに、担当エリア内で、新たな販売拠点を設置する際は、本田技研工業株式会社の承諾が必要であり、担当エリア外での販売拠点の設置は認められておりません。

なお、中古車販売についても、契約上販売拠点の設置に関しては同社の同意を必要としますが、「担当エリア」もしくはこれに類する規定はなく、販売活動及び販売先について地域に関する制限は受けておりません。

④当社グループオリジナルローンについて

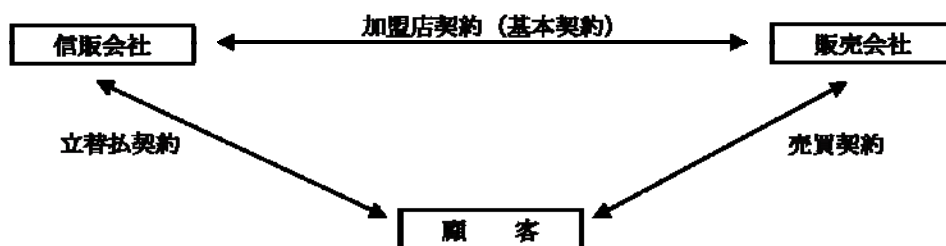
当社の連結子会社で新車販売事業を営む株式会社ホンダカーズ東葛及び中古車販売事業を営む株式会社ティーエスシーでは、顧客の初期購入費用負担を軽減することを目的として、一部の顧客に対して、割賦販売による取引を行っております。

通常、自動車の割賦販売は、顧客を信販会社に紹介し、割賦金債権を信販会社に譲渡することで一時に資金回収を図る「立替払方式」によっておこなわれますが、当社グループでは、この方式でなく、信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結し、顧客に対する割賦金債権の保証及び顧客からの集金業務を信販会社に委託する「集金保証方式」（東葛ホールディングスグループオリジナルローン）を採用しております。

立替払方式と集金保証方式の仕組の概要は以下のとおりであります。

（立替払方式・・・通常の自動車ローン）

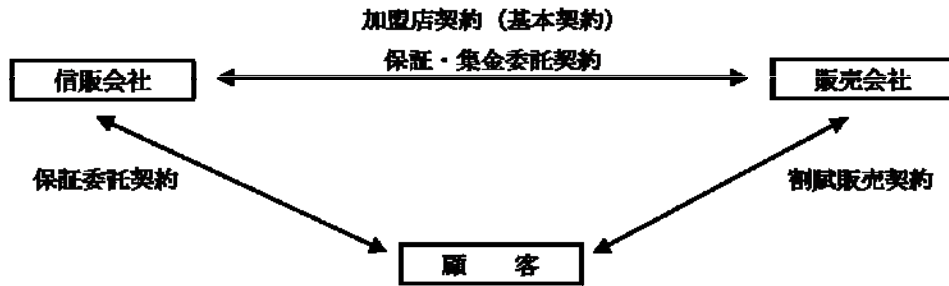
自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を紹介いたします。そこで、顧客と信販会社との間に立替払契約が成立すると、自動車販売会社は信販会社に当該割賦金債権を譲渡し、信販会社は自動車販売会社に顧客が支払うべき代金総額を顧客に代わって支払いします。これに対し、顧客は、支払代金総額に割賦手数料を加算した額を信販会社に分割して支払います。このような方式を「立替払方式」といいます。



（集金保証方式・・・当社グループが採用する自動車ローン）

自動車の購入に際し、顧客が割賦支払いを希望した場合、自動車販売会社は加盟店契約している信販会社を顧客に紹介いたします。そこで、信販会社と顧客との間に保証委託契約が成立すると、自動車販売会社は、顧客が支払うべき代金総額に割賦手数料を加算した額について顧客の分割払いに応じます。さらに自動車販売会社と信販会社との間で保証及び集金委託に関する契約を締結したうえで、信販会社は自動車販売会社に代わって、毎月定期的に、顧客からの集金を行い、集金した額から保証料及び集金手数料を差し引いた額を自動車販売会社に支払います。このような方式を「集金保証方式」といいます。

当社グループが採用する「集金保証方式」においては、割賦金債権の信販会社に対する譲渡は行われないため、自動車の販売代金を一時に回収することはできません。



(集金保証方式の特徴とリスク)

まず、顧客との割賦販売契約時において、月々の集金額が確定することにより、集金月単位の手形で集金完了月までの分を一括して、信販会社より受取っております。信販会社から当社グループに対する手形の振出は、信販会社の当社グループに対する保証及び集金委託に関する契約に基づく割賦代金引渡債務及び連帯保証債務を原因とするものであります。当社グループは、受取った手形を担保とし、金融機関より借入金にて資金調達を行い、仕入先への支払等に充当しております。

万一、信販会社に不測の事態等が生じた場合、金融機関に対して手形担保の差換えの必要が生じますが、割賦金債権が当社グループの債権であることから、これを充当することにより対応することが可能であります。ただし、その際、当該信販会社との保証及び集金委託に関する契約が解消されますので、当社グループが独自に集金するか、別の信販会社と同様の契約を締結するなどの必要があり、一時的に混乱をきたす可能性があります。又、当該信販会社が顧客から集金し、当社グループに引き渡していなかった割賦代金については、当社グループの当該信販会社に対する一般債権とされる可能性があり、全額の回収ができなくなることが考えられます。

又、「立替払方式」においては、信販会社の収入となる割賦手数料が、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、当社グループの収入となります。一方で、当社グループは信販会社に対して、保証料及び集金委託手数料を支払うこととなりますが、残った差額が当社の利益になっております。したがって、割賦販売上の増減が当社グループの利益の増減に影響を与えることになります。

さらに、当社グループが採用する「集金保証方式」においては、信販会社がその支払いを保証した顧客の一部について、当社グループが再保証する場合があります。したがって、当社グループは、再保証した顧客の支払いが予定通りに行われなかった場合には、損害を受けるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

1. 自動車販売関連事業

①新車販売事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	レジェンド、インスパイア、アコード、アコードツアラー、エリシオン、エリシオンプレステージ、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパダ、ストリーム、フリード、フリードハイブリッド、フリードスパイク、フリードスパイクハイブリッド、フィット、フィットハイブリッド、フィットシャトル、フィットシャトルハイブリッド、CR-V、CR-Z、インサイト、シビックタイプRユーロ
届出車 (軽自動車)	ライフ、ライフDIVA、ゼスト、ゼストスパーク、NBOX、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

②中古車販売事業

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取り扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。又、商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

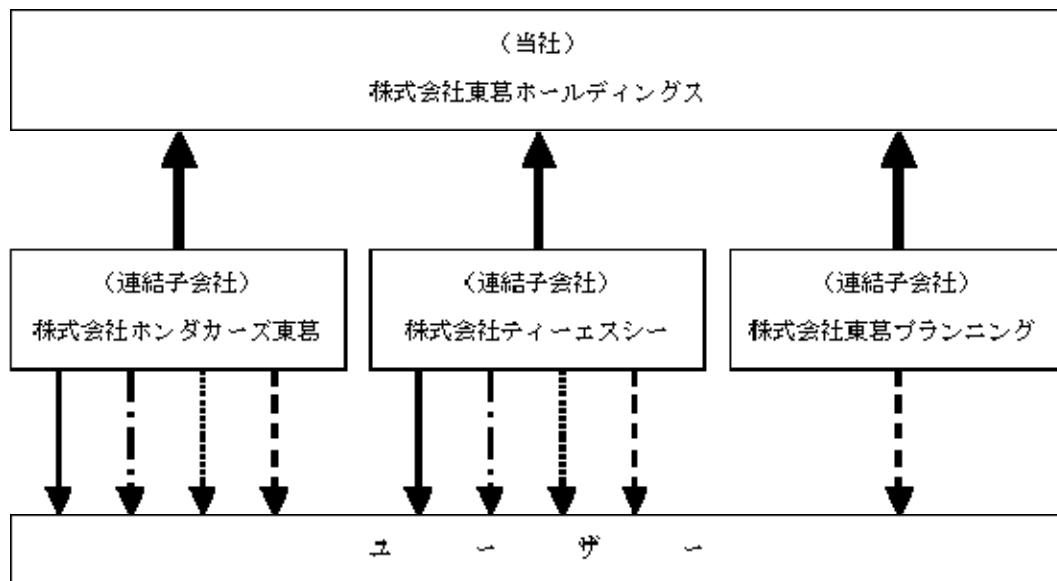
2. 生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市と柏市に各1店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせで提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 業務委託の流れ（OA管理・経営指導等）

——▶ 車両の流れ

- - -▶ 部用品の流れ

.....▶ 自動車ローンの流れ

- - -▶ 生命保険・損害保険の流れ

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは経営理念の中で「たえず顧客の立場にたって」を掲げ、産業・レジャー・ホビーと多様な目的に対応できる商品を取り揃えるのみでなく、地球環境問題をはじめとする社会のニーズに応える商品、及び市場動向、販売の趨勢に機敏に対応した質の高いサービスを提供することで、人々の暮らしに喜びを与え、より豊かな車社会の実現に貢献して参ります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、成長性の観点からは各連結子会社の自動車販売台数を、安定的な経営基盤の確保の観点からは連結最終利益1億94百万円の目標をかかげております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少が続いており、車両耐久性の向上により保有年数も年々伸びております。また、車両維持コストに占める割合が大きいガソリン価格は、中東情勢の緊張状態が続いている影響から再び上昇傾向にあります。これらの要因が車両購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。また、車両のスモール化はますます進んでおり、1台当りの売上高及び収益も減少傾向が続いております。

このような状況の中で、主力である新車販売以外でも安定して利益を出せる体質をさらに強化していくことが今後の大きな課題となっております。

自動車販売関連事業においては、車両販売台数が飛躍的に増加することは難しく、また、当期はたび重なる自然災害により、車両の生産・販売に対するリスクも表面化しました。当社グループにおいて、かねてより強化に取り組んでおりましたサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大がますます重要となって参ります。引き続き車両販売顧客の点検・車検業務の更なる取り込みの向上を図るほか、転居等により新規に点検・車検業務を受注した顧客の取り込みを図ることで、管理内ユーザー化を進めて参ります。また、当期好調に推移した中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質構築を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、店舗近隣地域を配布先に行っているミニコミ誌への広告掲載、店舗及び近隣施設を使用しての保険セミナーを開催し、顧客にとってニーズの高い保険商品を重点的に紹介する等の施策により、保険販売の増加を進めて参ります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含め投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るため、投資単位の引下げは重要なことと考えておりますが、現状の当社株式の投資単位は引き下げ目安を下回る水準ですので、現時点では方針等は定めておりません。当社株式が投資単位の引下げ目安を上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,413	1,084,568
受取手形及び売掛金	※1, ※2 2,370,710	※1, ※2 2,251,582
商品及び製品	281,330	335,601
繰延税金資産	25,088	24,964
その他	118,225	211,707
流動資産合計	3,613,769	3,908,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,821	929,261
減価償却累計額	△573,385	△603,806
建物及び構築物（純額）	※1 353,435	※1 325,454
機械装置及び運搬具	337,876	380,153
減価償却累計額	△214,504	△241,982
機械装置及び運搬具（純額）	123,372	138,170
土地	※1 1,689,171	※1 1,689,171
その他	82,672	85,737
減価償却累計額	△73,603	△77,744
その他（純額）	9,069	7,993
有形固定資産合計	2,175,049	2,160,790
無形固定資産	12,265	9,899
投資その他の資産		
長期貸付金	116,077	107,338
繰延税金資産	86,714	23,381
差入保証金	191,072	182,549
その他	163,818	26,325
貸倒引当金	△4,902	△4,902
投資その他の資産合計	552,780	334,692
固定資産合計	2,740,095	2,505,381
繰延資産		
開業費	11,510	5,755
繰延資産合計	11,510	5,755
資産合計	6,365,375	6,419,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298, 549	577, 323
短期借入金	※1 2, 588, 862	※1 2, 390, 442
1年内償還予定の社債	30, 000	30, 000
1年内返済予定の長期借入金	14, 280	14, 280
未払法人税等	43, 907	46, 249
賞与引当金	42, 048	41, 392
その他	297, 263	342, 086
流動負債合計	3, 314, 912	3, 441, 775
固定負債		
社債	30, 000	—
長期借入金	46, 450	32, 170
役員退職慰労引当金	208, 169	—
長期未払金	—	56, 483
長期前受収益	196, 817	181, 702
固定負債合計	481, 436	270, 355
負債合計	3, 796, 349	3, 712, 131
純資産の部		
株主資本		
資本金	210, 300	210, 300
資本剰余金	199, 711	199, 711
利益剰余金	2, 159, 339	2, 294, 916
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2, 569, 025	2, 704, 602
新株予約権	—	2, 828
純資産合計	2, 569, 025	2, 707, 430
負債純資産合計	6, 365, 375	6, 419, 561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,542,886	6,739,018
売上原価	5,006,532	5,158,350
売上総利益	1,536,353	1,580,667
販売費及び一般管理費	※1 1,230,730	※1 1,224,888
営業利益	305,623	355,779
営業外収益		
受取利息	2,334	2,197
受取手数料	12,442	13,152
その他	5,568	2,811
営業外収益合計	20,345	18,162
営業外費用		
支払利息	23,829	20,096
開業費償却	5,755	5,755
その他	1,598	942
営業外費用合計	31,183	26,794
経常利益	294,785	347,146
特別利益		
保険解約返戻金	—	9,743
特別利益合計	—	9,743
特別損失		
固定資産処分損	※2 33	※2 15
特別損失合計	33	15
税金等調整前当期純利益	294,751	356,874
法人税、住民税及び事業税	134,053	109,548
法人税等調整額	1,087	63,457
法人税等合計	135,141	173,005
少数株主損益調整前当期純利益	159,609	183,868
当期純利益	159,609	183,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,609	183,868
包括利益	159,609	183,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,609	183,868
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,300	210,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,300	210,300
資本剰余金		
当期首残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
利益剰余金		
当期首残高	2,048,022	2,159,339
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	159,609	183,868
当期変動額合計	111,317	135,576
当期末残高	2,159,339	2,294,916
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△325	△325
株主資本合計		
当期首残高	2,457,708	2,569,025
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	159,609	183,868
当期変動額合計	111,317	135,576
当期末残高	2,569,025	2,704,602
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,828
当期変動額合計	—	2,828
当期末残高	—	2,828
純資産合計		
当期首残高	2,457,708	2,569,025
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	159,609	183,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,828
当期変動額合計	111,317	138,404
当期末残高	2,569,025	2,707,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,751	356,874
減価償却費	105,570	99,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,623	△656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,590	2,147
受取利息及び受取配当金	△2,334	△2,197
支払利息	23,823	20,116
固定資産処分損益 (△は益)	33	15
売上債権の増減額 (△は増加)	159,762	142,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,550	△128,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,062	278,773
開業費償却額	5,755	5,755
差入保証金償却額	6,399	6,399
その他の資産の増減額 (△は増加)	51,963	47,296
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,842	4,794
小計	367,484	832,810
利息及び配当金の受取額	43	56
利息の支払額	△23,698	△20,159
法人税等の支払額	△208,704	△110,464
役員退職慰労金の支払額	—	△153,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,124	548,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,053	△6,940
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	—	△148
差入保証金の回収による収入	2,687	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	5,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145,271	△198,419
長期借入金の返済による支出	△35,080	△14,280
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
新株予約権の発行による収入	—	2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,643	△288,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,157	266,155
現金及び現金同等物の期首残高	940,570	818,413
現金及び現金同等物の期末残高	※ 818,413	※ 1,084,568

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社は株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニングであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 (イ) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7)表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた3,144千円は、「その他」として組み替えております。

(8)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,281,862千円	2,103,442千円
建物及び構築物	84,886	79,290
土地	1,024,892	1,024,892
計	3,391,641	3,207,626

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,428,862千円	2,250,442千円

- ※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,281,862千円	2,103,442千円

又、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
求償権に対する再保証額	485,367千円	346,987千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	108,150千円	95,460千円
給与手当	356,442	370,346
役員賞与	9,600	18,300
賞与引当金繰入額	22,438	23,157
減価償却費	100,447	93,818
賃借料	160,981	159,832
宣伝広告費	113,519	118,266

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	2千円
工具、器具及び備品	21	13
計	33	15

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,830,000	—	—	4,830,000
合計	4,830,000	—	—	4,830,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	2,828
合計		—	—	—	—	—	2,828

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	利益剰余金	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
現金及び預金勘定	818,413千円	1,084,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	818,413	1,084,568

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,452,518	1,033,644	6,486,163	56,723	6,542,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,228	323	227,551	—	227,551
計	5,679,747	1,033,967	6,713,714	56,723	6,770,438
セグメント利益又は損失（△）	382,659	90,464	473,123	△19,826	453,297
セグメント資産	5,716,181	423,724	6,139,906	110,877	6,250,783
その他の項目					
減価償却費	80,656	11,546	92,202	2,634	94,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,212	1,066	15,279	—	15,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,483,442	1,167,380	6,650,822	88,195	6,739,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	253,852	2	253,855	—	253,855
計	5,737,295	1,167,382	6,904,678	88,195	6,992,874
セグメント利益	396,475	91,244	487,719	12,432	500,152
セグメント資産	5,861,259	456,032	6,317,292	117,188	6,434,480
その他の項目					
減価償却費	74,936	12,508	87,444	1,915	89,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,904	2,506	8,410	105	8,515

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,713,714	6,904,678
「その他」の区分の売上高	56,723	88,195
セグメント間取引消去	△227,551	△253,855
連結財務諸表の売上高	6,542,886	6,739,018

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	473,123	487,719
「その他」の区分の利益又は損失	△19,826	12,432
全社費用（注）	△147,674	△144,372
連結財務諸表の営業利益	305,623	355,779

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,139,906	6,317,292
「その他」の区分の資産	110,877	117,188
セグメント間取引消去	△150,000	△150,001
全社資産（注）	264,591	135,082
連結財務諸表の資産合計	6,365,375	6,419,561

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	92,202	87,444	2,634	1,915	5,610	4,459	100,447	93,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,279	8,410	—	105	1,844	—	17,123	8,515

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品の投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	4,806千円	5,389千円
賞与引当金	17,364	16,011
未払事業所税	517	484
その他	2,400	3,078
計	25,088	24,964
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	84,668	—
長期未払金	—	20,553
貸倒引当金	2,046	1,803
その他	—	1,024
計	86,714	23,381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51	2.23
住民税均等割	1.43	1.18
修正申告	0.53	—
連結納税適用による影響	0.94	2.65
実効税率変更による差異	—	2.22
その他	1.01	△0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.85	48.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,138千円減少し、法人税等調整額が17,138千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	531.97円	560.63円
1株当たり当期純利益金額	33.05円	38.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	37.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	159,609	183,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	159,609	183,868
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(ー)	(ー)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	(ー)	(ー)
普通株式増加数(株)	－	18,855
(うち転換社債(株))	(ー)	(ー)
(うち新株予約権(株))	(ー)	(18,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,772	119,613
繰延税金資産	2,604	887
未収入金	※1 125,847	※1 142,266
その他	2,401	1,974
流動資産合計	225,626	264,742
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	33,705	33,705
減価償却累計額	△28,920	△31,122
工具、器具及び備品（純額）	4,785	2,583
有形固定資産合計	4,785	2,583
無形固定資産		
ソフトウェア	6,538	4,281
電話加入権	544	544
無形固定資産合計	7,082	4,825
投資その他の資産		
関係会社株式	2,249,862	2,249,862
繰延税金資産	98,918	32,495
役員退職積立金	96,910	—
投資損失引当金	△86,363	△86,363
投資その他の資産合計	2,359,328	2,195,994
固定資産合計	2,371,196	2,203,403
資産合計	2,596,822	2,468,146
負債の部		
流動負債		
未払金	16,093	7,749
未払費用	1,452	1,576
未払法人税等	27,256	19,096
預り金	926	870
賞与引当金	3,227	3,388
流動負債合計	48,955	32,681
固定負債		
役員退職慰労引当金	158,303	—
長期未払金	—	5,180
固定負債合計	158,303	5,180
負債合計	207,258	37,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210, 300	210, 300
資本剰余金		
資本準備金	199, 711	199, 711
資本剰余金合計	199, 711	199, 711
利益剰余金		
利益準備金	20, 250	20, 250
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 580, 000	1, 580, 000
繰越利益剰余金	379, 627	417, 521
利益剰余金合計	1, 979, 877	2, 017, 771
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2, 389, 564	2, 427, 457
新株予約権	—	2, 828
純資産合計	2, 389, 564	2, 430, 285
負債純資産合計	2, 596, 822	2, 468, 146

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
手数料収入	※1 202,812	※1 202,812
売上高合計	202,812	202,812
売上総利益	202,812	202,812
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 222	※2 28
一般管理費	※2 147,452	※2 144,344
販売費及び一般管理費合計	147,674	144,372
営業利益	55,137	58,439
営業外収益		
受取配当金	※1 110,000	※1 60,000
その他	133	450
営業外収益合計	110,133	60,450
経常利益	165,271	118,889
特別利益		
保険解約返戻金	—	10,232
特別利益合計	—	10,232
税引前当期純利益	165,271	129,121
法人税、住民税及び事業税	26,695	△25,204
法人税等調整額	△1,327	68,140
法人税等合計	25,367	42,936
当期純利益	139,903	86,185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,300	210,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,300	210,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
資本剰余金合計		
当期首残高	199,711	199,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,711	199,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,250	20,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,250	20,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,580,000	1,580,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	288,016	379,627
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	139,903	86,185
当期変動額合計	91,611	37,893
当期末残高	379,627	417,521
利益剰余金合計		
当期首残高	1,888,266	1,979,877
当期変動額		
剰余金の配当	△48,292	△48,292
当期純利益	139,903	86,185
当期変動額合計	91,611	37,893
当期末残高	1,979,877	2,017,771
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△325	△325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本合計		
当期首残高	2, 297, 952	2, 389, 564
当期変動額		
剰余金の配当	△48, 292	△48, 292
当期純利益	139, 903	86, 185
当期変動額合計	91, 611	37, 893
当期末残高	2, 389, 564	2, 427, 457
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2, 828
当期変動額合計	—	2, 828
当期末残高	—	2, 828
純資産合計		
当期首残高	2, 297, 952	2, 389, 564
当期変動額		
剰余金の配当	△48, 292	△48, 292
当期純利益	139, 903	86, 185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2, 828
当期変動額合計	91, 611	40, 721
当期末残高	2, 389, 564	2, 430, 285

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（６）追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	125,847千円	139,008千円

2 保証債務

（1）次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ホンダカーズ東葛（借入債務）	160,000千円	㈱ホンダカーズ東葛（借入債務）	140,000千円
㈱ティーエスシー（借入債務）	60,730	㈱ティーエスシー（借入債務）	46,450
計	220,730	計	186,450

（2）次の関係会社等について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ホンダカーズ東葛（仕入債務）	255,567千円	㈱ホンダカーズ東葛（仕入債務）	537,658千円
計	255,567	計	537,658

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への受取手数料	202,812千円		202,812千円
関係会社からの受取配当金	110,000		60,000

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	222千円		28千円
役員報酬	37,350		24,480
給与手当	35,843		46,732
役員賞与	3,300		2,800
賞与引当金繰入額	3,227		3,388
減価償却費	5,610		4,459
顧問料	17,205		17,340

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,136千円	—千円
賞与引当金	1,304	1,279
役員退職慰労引当金	64,002	—
投資損失引当金	34,916	30,555
その他	163	1,548
繰延税金資産合計	101,523	33,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.91	△18.79
住民税均等割	0.18	0.22
実効税率変更による差異	—	9.70
修正申告	0.94	—
その他	△0.10	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.35	33.25

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,229千円減少し、法人税等調整額は17,229千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	494.81円	503.24円
1株当たり当期純利益金額	28.97円	17.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	17.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	139,903	86,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	139,903	86,185
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	18,855
(うち新株予約権(株))	(－)	(18,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。